

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	豊橋技術科学大学
設置者名	国立大学法人豊橋技術科学大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計		
工学部	機械工学課程	夜・通信	31		9	40	13	
	電気・電子情報工学課程	夜・通信			28	59	13	
	情報・知能工学課程	夜・通信			22	54	13	
	応用化学・生命工学課程	夜・通信			43	74	13	
	建築・都市システム学課程	夜・通信			45.5	76.5	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本学公式ホームページにある「授業紹介（シラバス）」にあるキーワード検索にて 「実務経験」と入力して検索 URL： https://kyomu.office.tut.ac.jp/portal/public/syllabus/
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	豊橋技術科学大学
設置者名	国立大学法人豊橋技術科学大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

大学公式ホームページ https://www.tut.ac.jp/about/organize.html#anc02

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
常勤	日本磁気学会ライフフェロー	2025.1.1～ 2026.3.31	総括・高専連携担当
常勤	信州大学副学長（特命戦略（新学術・イニシアティブ）担当）	2025.1.1～ 2026.3.31	教学・目標評価担当
常勤	文部科学省研究開発局 海洋地球課極域科学企画官	2025.4.1～	財務・施設マネジメント担当
（備考）国立大学法人法第10条第3項 別表1で定める理事の数 3名			

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	豊橋技術科学大学
設置者名	国立大学法人豊橋技術科学大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) シラバスには、「授業の目標」、「授業の内容」、「関連科目」、「教科書、主要参考書、参考文献(論文等)等」、「達成目標」、「成績の評価法(定期試験、課題レポート等の配分)および評価基準」、「その他(担当職員の部屋・電話番号、Eメールアドレス等の連絡先等)」、「ウェルカムページ」、「オフィスアワー」、「学習・教育到達目標との対応」を明記している。次年度のシラバスを前年度の1月中旬頃までに作成するが、一旦作成されたシラバスを各課程の教務委員がチェックし、記入漏れ等の不備を授業担当者に連絡して修正することによって適切なシラバスを作成する仕組みとなっている。学生はシラバスをウェブサイトから閲覧することができ、履修計画立案に利用している。	
授業計画書の公表方法	https://kyomu.office.tut.ac.jp/portal/public/syllabus/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 成績評価は学則第 29 条に定めており、さらに、工学部教育課程及び履修方法等に関する規程第 11 条に「成績の評価」として具体的に示し、また、履修要覧に「単位の認定及び成績評価」として明確に示して学生に周知している。各科目の具体的な成績評価基準はシラバスに「成績の評価法(定期試験、課題レポート等の配分)および評価基準」を明記している。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 本学では「豊橋技術科学大学 GPA 制度実施要項」及び「GPA 制度導入に伴う成績評価の取扱いについて」により成績評価の取り扱いを具体的に定め、また、履修要覧に「学修成果に係る成績評価」の項目を記載し、GPA について明確に示して学生に周知している。 また、教務委員会において、成績評価の分布状況等の報告を行い、必要に応じて、本学が定めている GPA 制度実施要項等の改定を行うこととしている。 ◆GPA 計算方法 豊橋技術科学大学 GPA 制度実施要項 (抜粋) (GPA の種類と計算方法) 第4 GPA の種類と計算方法は、次の各号に定める。なお、算出された数値の小数点第3位以下は切り捨てるものとする。 (1) 当該学期における GPA (以下「学期 GPA」という。) 学期 GPA 計算方法＝ (当該学期に評価を受けた各授業科目で得た GP×当該授業科目の単位数) の合計 当該学期に評価を受けた各授業科目の単位数の合計 (2) 全在学期間における GPA (以下「通算 GPA」という。) 通算 GPA 計算方法 ((当該学期に評価を受けた各授業科目で得た GP×当該授業科目の単位数) の合計) の総和 (当該学期に評価を受けた各授業科目の単位数の合計) の総和	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	http://www.tut.ac.jp/gakusoku/rule/540.html https://www.tut.ac.jp/university/course/docs/2025j.pdf#page=42
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 本学では、ホームページ及び履修要覧に学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) を公表している。 また、学部にて4年 (第3年次入学者については、2年) 以上在学し、ディプロマ・ポリシーに沿って設定した教養教育 (人文・社会科学、外国語科目、学術素養科目等) 及び専門教育 (大学院教育と連携させるための専門基礎科目、専門科目) を履修して、基準となる130単位を修得し、最終試験に合格することが学位授与の要件である。修得すべき授業科目には、学部及び各課程のカリキュラム・ポリシーに応じて、講義、演習、実習及び卒業論文作成等の科目が含まれ、明確な学位授与方針を定めている。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	https://www.tut.ac.jp/university/course/docs/2025j.pdf#page=50

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	豊橋技術科学大学
設置者名	国立大学法人豊橋技術科学大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.tut.ac.jp/about/disclosure/docs/R05zaimu.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.tut.ac.jp/about/disclosure/docs/R05zaimu.pdf
財産目録	
事業報告書	https://www.tut.ac.jp/about/disclosure/docs/R05jigyoku.pdf
監事による監査報告(書)	https://www.tut.ac.jp/about/disclosure/docs/2023kanjihou.pdf

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		
中長期計画(名称:中期計画	対象年度:2022~2027年度)	
公表方法:	https://www.tut.ac.jp/about/disclosure/docs/4chuki_kei202503.pdf	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:	https://www.tut.ac.jp/about/disclosure/jikohyouka.html
-------	---

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:	https://www.tut.ac.jp/about/disclosure/daigakuhyouka1.html
-------	---

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 工学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.tut.ac.jp/about/disclosure/education-info.html https://www.tut.ac.jp/university/course/docs/2025j.pdf#page=8
（概要） 本学の教育研究の基本理念及び教育目的 本学の教育研究の基本理念 本学は、技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命とします。この使命のもと、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生等を入学者として受入れ、大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、次代を切り拓く技術科学の研究を行います。 さらに、社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化します。これらを通じて、世界に開かれたトップクラスの工科大を目指します。 教育目的 上記の教育研究の基本理念に基づき、本学は、技術科学の教育を通じて、豊かな人間性、グローバルな感性及び自然と共生する心を併せ持つ先導的な実践的・創造的技術者・研究者を育成します。 教養教育として、人文・社会科学分野並びに自然科学分野、IT 分野、環境分野及び MOT 分野の基礎、コミュニケーション分野(英語を中心とした外国語)及び技術者倫理分野等の教育を行い、専門教育として、大学院教育と連携させるための専門基礎科目、専門科目による教育を行います。講義、演習、実験、実習を通じて、現象の本質を理解するために必要な学力、自主的かつ柔軟性のある思考力、創造性を養う教育を行うとともに、現実的な課題に即した実践的な技術感覚を養うため実務訓練を課すことにより、実践的・創造的・指導的能力を備えた技術者の養成を目指します。
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： https://www.tut.ac.jp/university/course/docs/2025j.pdf#page=50
（概要） 本学では、学部の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、各課程の学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）をそれぞれ定めている。 工学部ディプロマ・ポリシー 豊橋技術科学大学は、基本理念・教育目標に定める人材を育成するために、機械工学、電気・電子情報工学、情報・知能工学、応用化学・生命工学及び建築・都市システム学の工学分野における専門教育と教養教育を履修し、次の 1 から 4 に示す知識と能力を身につけ、学則等に定める卒業、学位授与の要件を満たした学生に「学士（工学）」の学位を授与します。 1. 地球的な視点から多面的に物事をとらえるグローバルな感性を持ち、人間と自然との共生について考える広い教養を身につけている。 2. 自らの考えや論点を効果的に表現し、また他者の意見や情報を的確に理解して、多様な人々と協働して目標達成に寄与できる能力を身につけている。 3. 技術者・研究者として社会的・倫理的責任を自覚し、継続的に、自ら学習する能力を身につけている。 4. 自然科学および技術科学分野の専門技術に関する知識を修得し、それらを統合的に活用して課題を理解・解決できる実践的・創造的能力を身につけている。
教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： https://www.tut.ac.jp/university/course/docs/2025j.pdf#page=19

(概要) 本学では、学部教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、各課程の教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）をそれぞれ定めている。 学部カリキュラム・ポリシー 豊橋技術科学大学工学部のディプロマ・ポリシーに基づき、必要とする授業科目（講義科目のほか、演習、実験、実習、卒業研究及び実務訓練）を「らせん型教育」*により全課程で開設しています。修得すべき授業科目を通じて、現象の本質を理解するために必要な学力、自主的かつ柔軟性のある思考力、創造性を養う教育を行うとともに、現実的な課題に即した実践的な技術感覚を養うための体系的な教育課程を次の方針に基づき編成しています。 1. 学際的分野、新たな分野に対応でき、また、学生が選択の自由度を持つコース制度を展開しています。 2. 一般基礎科目として、学部1年次入学者には「技術科学基礎科目」、「人文・社会科学基礎科目」、「人文・社会科学科目」、「外国語科目」、「学術素養科目」、「学力補強科目」を、学部3年次編入学者には「人文・社会科学科目」、「外国語科目」、「学術素養科目」、「学力補強科目」を設置しています。特に高等専門学校等からの編入学学生を受け入れる学部3年次からは、博士前期課程までの4年間の一貫教育を意識して、人文・社会科学、自然科学、IT、環境・生命、技術者倫理及びMOT等の多様な分野で基礎的知識を身につけながらも、大学院教育に連続的に対応可能な教育を実践しています。 3. 専門教育として、専門基礎科目を「専門Ⅰ（学部第1・2年次）」に、大学院教育と連携させるための専門科目を「専門Ⅱ（学部第3・4年次）」に設置しています。 4. 学部3年次編入学者（主に高等専門学校卒業生）との円滑な合流を図るための学部1年次入学生に対する教育を充実させています。 ・工学、語学等の能力・知識に応じたクラスを編成しています。 ・学部2年次の後期に高等専門学校の卒業研究に相当し、創造的研究を実践する科目（プロジェクト研究）を設置しています。 5. 実社会での技術者・研究者の問題への取り組み方を体験させ、実務におけるプロフェッショナル感覚を養い、多様な文化・価値観の中での課題解決力を養成するため、企業や学外機関をパートナーとして学外履修を行う、二者間協同教育プログラムである実務訓練（海外を含む。）等を設置しています。 6. 授業科目のシラバスにおいて、その科目の目標と達成目標、ディプロマ・ポリシーに示す知識・能力とその科目の学習・教育到達目標との対応を明示します。そして各科目の達成目標の達成度に基づく公正で厳格、かつ客観的な成績評価を行い、ディプロマ・ポリシーに示す知識と能力の達成度を評価します。 *学部第1，2年次及び高等専門学校において一定の技術教育（基礎・専門）を学んだ学生に対し、学部第3年次以降大学院博士前期課程までに、さらにレベルの高い基礎・専門をらせん的に積み上げる教育
入学者の受入れに関する方針（公表方法： https://www.tut.ac.jp/exam/entrance/admission.html
(概要) 本学では、学部の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、各課程の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）をそれぞれ定めている。 豊橋技術科学大学は、技術を支える科学を探究し、より高度な技術を開拓する学問としての“技術科学”の教育・研究を使命としています。この使命のもと、本学では学部・大学院一貫教育に重点を置いた特色ある技術科学教育を通じて、豊かな人間性と自然と共生する心を持ち、グローバルに活躍できる実践的・創造的・指導的能力を備えた技術者・研究者を育成します。 このため、本学では次のような人物を広く求めます。 1. 人と自然を愛し、地域社会やグローバル社会の発展に貢献する志を持つ人 2. 技術や科学を探究する志を持ち、それらの学習に必要な基礎学力がある人

3. 自ら積極的に学び，考え，行動し，技術科学の新しい地平を切り拓く志を持つ人

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：<https://www.tut.ac.jp/university/graduate/subject.html>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	3 人	－					3 人
工学部	－	81 人	67 人	人	42 人	4 人	194 人
	－	人	人	人	人	人	人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		115 人					115 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://www.tut.ac.jp/university/faculty/					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
教員のFDに関する活動方針（2023 年 11 月 9 日教育制度委員会決定）に基づき、授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組として、授業研究（参観）や講演会・研修会等を毎年度定期的に実施しており、これらの取組に多数の教員が参画している。							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
工学部	80 人	87 人	109%	1040 人	1232 人	118%	360 人	413 人
	人	人	%	人	人	%	人	人
合計	80 人	87 人	109%	1040 人	1232 人	118%	360 人	413 人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
工学部	441 人 (100%)	384 人 (87%)	45 人 (10.2%)	12 人 (2.8%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	441 人 (100%)	384 人 (87%)	45 人 (10.2%)	12 人 (2.8%)
(主な進学先・就職先)（任意記載事項）				
進学先：豊橋技術科学大学大学院				
就職先：Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(株)，ヤマハ発動機(株)，東海旅客鉄道(株)， (株)竹中工務店，エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)，豊川市役所，東京電力ホールディングス(株)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
工学部	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
本学の学年暦により、1年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含めて35週確保しており、各授業科目の授業を行う期間は、試験等の期間を除いて15週確保している。授業科目の履修に当たっては、シラバスに「授業の目標」、「授業の内容」、「教科書、主要参考書、参考文献（論文等）等」、「達成目標」等を記載し、学生の自主学習を促すとともに、オフィスアワーやメールアドレスを明記することにより、学生は授業時間外であっても受講科目担当教員から個別に直接指導を仰ぐことができる仕組みとなっている。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

卒業の認定条件は学則第 30 条で定めており、履修が必要な「所定の授業科目」は履修要覧に卒業要件として明確に示している。

卒業認定にとって重要な「卒業研究」は、提出された卒業研究の内容、卒業研究発表会でのプレゼンテーション及び質疑応答内容等により、厳格に評価している。その結果をさらに教務委員会及び代議員会において審議し、最終的な卒業認定を行っている。

学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
工学部	機械工学課程	130 単位	有	各学期 30 単位
	電気・電子情報 工学課程	130 単位	有	各学期 30 単位
	情報・知能工学 課程	130 単位	有	各学期 30 単位
	応用化学・生命 工学課程	130 単位	有	各学期 30 単位
	建築・都市 システム学課程	130 単位	有	各学期 30 単位
G P Aの活用状況（任意記載事項）		公表方法： 指導教員及びクラス担任による履修指導等に利用されている。また、学生は該当年度、該当学期、通算の GPA を参照することが可能であるとともに同一カリキュラム内での GPA 分布表をグラフで表示し、本人の位置を色で確認することが出来るため、今後の履修計画の作成の際に活用することが可能である。		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法： 本学における成績不振学生等に対する早期発見、早期ケア対策と学修指導に関する申し合わせに基づき、成績不振学生へのケア		

	対策を行っている。
--	-----------

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：

<https://www.tut.ac.jp/about/overview/campusmap.html>

<https://www.tut.ac.jp/student/studentlife/structure.html>

<https://www.tut.ac.jp/about/overview/installation.html>

<https://www.tut.ac.jp/about/overview/books.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
工学部	機械工学 課程	535,800 円	282,000 円	円	
	電気・電 子情報 工学課程	535,800 円	282,000 円	円	
	情報・知 能工学 課程	535,800 円	282,000 円	円	
	応用化 学・生命 工学課程	535,800 円	282,000 円	円	
	建築・都 市システ ム学課程	535,800 円	282,000 円	円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
（概要） 経済的理由により、入学料・授業料の納付が困難な学生に対して、入学料・授業料の全額又は一部を免除している。また、独立行政法人日本学生支援機構による奨学金や本学独自の奨学金制度により、経済的な負担を軽減する修学支援を行っている他、経済的理由に関わらず、成績優秀な学生に対しては、授業料等の免除、奨学金支給等の支援を行う優秀学生支援制度を実施している。 なお、独立行政法人日本学生支援機構給付奨学金の採用候補者または申請者のうち、入学料及び授業料減免申請を行った者に対しては、入学後の減免結果通知にて指定される期日まで入学料及び授業料の徴収を猶予する取組を実施している。
b. 進路選択に係る支援に関する取組
（概要） 早期に社会常識・モラルの必要性を理解させ、職業観を形成するきっかけ作りと大学卒業後の進路について、ガイダンス及びキャリアカウンセラーによる相談を行っている。また、就職希望者に対しては各種就職講座や多数の企業が参加するインターンシップ等説明会（令和6年度実績30社）および、企業研究会（令和6年度実績202社）を学内で実施している。
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
（概要） 学生が抱える心身の健康等に関する不安、悩みやトラブル、大学生活での問題について、医師による健康相談、不安・悩みについてはカウンセラー（臨床心理士）による相談など、相談できる窓口を多数設置し、不安・悩みの解消、問題の解決等に当たる体制を整備している。また、障害のある学生から修学上の支援等について依頼があった場合は、必要に応じて合理的配慮を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法： https://www.tut.ac.jp/about/disclosure/education-info.html

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F123110106456
学校名（〇〇大学 等）	豊橋技術科学大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	国立大学法人豊橋技術科学大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		143人（－）人	128人（－）人	271人（－）人
内 訳	第Ⅰ区分	69人	67人	
	（うち多子世帯）	－	－	
	第Ⅱ区分	43人	36人	
	（うち多子世帯）	－	－	
	第Ⅲ区分	21人	16人	
	（うち多子世帯）	－	－	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	－	－	
	区分外（多子世帯）	0人	－	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（－）人
合計（年間）				271人（－）人
(備考)				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	-	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	0人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	0人	人	人
計	-	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。） 、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	-	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。))及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。))	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	15人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況	0人	人	人
計	15人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。